

# 福井市行財政改革指針

(平成 29 年度～令和 3 年度)

## 令和 2 年度取組結果

### 福井市行財政改革指針

(平成 29 年度～令和 3 年度)

～“質の高い行政経営”をめざして～

平成 29 年 2 月

福 井 市

【「福井市行財政改革指針(平成 29 年度～令和 3 年度)」】





令和 3 年 4 月

福 井 市

## 目 次


No.1	効率的・機動的な組織編成と適材適所の人材配置（職員課）	2
No.2	時代の変化に対応できる職員の育成（職員課）	3
No.3	国・県・民間への派遣を通じた職務能力の向上（職員課）	4
No.4	技術継承の着実な推進（技術管理課）	5
No.5	男女ともに活躍できる職場の実現（職員課）	6
No.6	窓口サービスの充実（市民サービス推進課・市民課）（図書館）	7
No.7	生活困窮者の相談・支援に対応する総合窓口の設置（生活支援課）	9
No.8	地方分権や広域連携の推進による市民サービスの向上（総合政策課）	10
No.9	効果的な広聴活動の推進（市民サービス推進課）	12
No.10	各種統計データを有効活用した政策立案の推進（情報統計課）	13
No.11	地域課題やニーズの把握と協働のまちづくりの推進（まち未来創造課）	14
No.12	外部点検の実施による効率的な事業の推進（総合政策課）	15
No.13	指定管理者制度導入施設におけるモニタリングの実施（総合政策課）	16
No.14	多様な広報手段を活用した情報発信の充実（広報課）	17
No.15	オープンデータの充実による行政情報の積極的な提供（情報統計課）	18
No.16	首都圏への情報発信（東京事務所）	19
No.17	財政再建計画での目指すべき水準の達成（財政課・職員課）	20
No.18	公営企業の経営健全化（経営管理課）（下水管理課）	21
No.19	公共事業コストの縮減と品質向上による事業の効率化（技術管理課）	23
No.20	福井市総合行政情報システムの経費削減（情報統計課）	24
No.21	収入確保策の推進（総合政策課）（財政課）（施設活用推進課）（まち未来創造課）	25
No.22	市税収納率の向上・市債権の適正管理の推進（納税課）（債権管理室）	29
No.23	公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進（財政課）（施設活用推進課）	31

### 【各取組の評価指標】


	区分	記号	数値目標あり	数値目標なし
良い	快晴		目標を大きく達成 (実施所属が主体的に判断)	大きな成果があった
↑	晴れ		目標を達成(100%～)	一定の成果があった (期限があるものについて)順調なもの
↓	曇り			(期限があるものについて)遅れたもの
悪い	雨		目標を達成できず(～100%未満)	実施したが十分な成果が得られなかった

## No. 1 効率的・機動的な組織編成と適材適所の人材配置（職員課）

### 1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中核市移行、北陸新幹線福井開業に対応できる組織体制の構築</li> <li>・職員の能力や専門性を活かした適材適所の人員配置</li> </ul>			
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スムーズな中核市移行に向けた組織体制の整備</li> <li>・中核市の権限や機能を活かして質の高い市民サービスを提供できる組織体制の構築</li> <li>・北陸新幹線福井開業に向けた組織体制の検討</li> <li>・職員の能力や専門性、意欲、経験等を活かした適材適所の人材配置</li> </ul>			
年度計画	29 年度	 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 職員の能力や専門性、意欲、経験等を活かした適材適所の人材配置</li> <li>・スムーズな中核市移行に向けた組織体制の整備</li> </ul>	目指す成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・質の高い市民サービスを提供できる組織体制の構築</li> <li>・北陸新幹線福井開業に向けた組織体制づくり</li> <li>・職員の能力や専門性、意欲、経験等を活かした適材適所の人材配置</li> </ul>
	30 年度			
	31 年度・令和元年		数値目標	—
	2 年度			
	3 年度			

### 2 令和 2 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民に最も身近な行政機関として付加価値の高い行政サービスを効率的に提供していけるよう、本市の特性や実情に基づき機動的で効率的な組織体制の構築を図っていく。</li> <li>併せて、引き続き専門職をはじめ、事務・事業の執行に必要な人材確保や研修等による人材育成に重点的に取り組んでいく。</li> <li>・財政再建計画を着実に実行するため、第 4 次定員適正化計画に応じた令和 3 年度の職員採用計画を策定し、適正な定員管理に取り組む。</li> </ul>		
実 績		
上半期 4 月～9 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来的な行政需要を踏まえた上で、財政再建計画、定員適正化計画に沿った職員配置を行うため、令和 3 年度の職員採用計画を策定。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、兼務辞令を発令し、県・市保健所に応援職員を派遣できるよう即時対応した。</li> </ul>	
下半期 10 月～3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各部局からの報告に基づき、事務分掌・組織の再編に関する検討を行った。</li> <li>・所属長ヒアリング等を実施し、組織機構及び職員配置の課題、職員の能力や適性の把握に努めた。</li> <li>・「ワクチン接種推進課」を新設し、準備態勢を整えた。</li> </ul>	
取組評価	目標値に対する実績(R2 末)	成 果
	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政再建計画、第 4 次定員適正化計画を踏まえ、効率的で持続可能な行政経営を行うため、保健所業務に必要な専門職を含め、計画的な職員の採用ができた。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対応のため業務繁忙となった県・市保健所への兼務辞令を発令し、応援職員を派遣することで、感染症拡大防止に即時対応するとともに、業務過多の緩和に努めた。</li> <li>・新型コロナウイルスワクチン接種について、迅速かつ円滑な実施ができるよう、必要な執行体制を確保するため、「ワクチン接種推進課」を新設し、準備態勢を整えた。</li> <li>・所属長ヒアリング等を通じて、組織機構及び職員配置上の課題並びに個々の職員の能力、意欲、適性等の把握に努め、令和 3 年 4 月 1 日付け定期異動に適切に反映させた。</li> </ul>

### 3 令和 3 年度 取組方針


方 針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民に最も身近な行政機関として付加価値の高い行政サービスを効率的に提供していけるよう、本市の特性や実情に基づき機動的で効率的な組織体制の構築を図っていく。</li> <li>併せて、引き続き専門職をはじめ、事務・事業の執行に必要な人材確保や研修等による人材育成に重点的に取り組んでいく。</li> <li>・財政再建計画を着実に実行するため、第 4 次定員適正化計画に応じた令和 4 年度の職員採用計画を策定し、適正な定員管理に取り組む。</li> <li>・ワクチン接種など機動的な対応が必要となる行政課題について、引き続き迅速かつ柔軟に対応する。</li> </ul>

No.2 時代の変化に対応できる職員の育成（職員課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・時代や環境の変化に的確に対応できる職員の育成 ・福井国体や北陸新幹線福井開業に向けた職員のおもてなし意識の醸成				
計画内容	・業務能力を向上させるための研修の充実と業務に役立つ資格取得の支援 ・おもてなし意識を醸成するための研修の充実と資格取得の支援				
年度計画	29 年度	● 業務能力向上のための研修の充実と資格取得の支援 ● 福井国体に向けたおもてなし意識を醸成するための研修の充実と資格取得の支援	目指す成果	・優れた業務能力や資格を有する職員の育成 ・おもてなし意識を持つ職員の育成	
	30 年度	・ 福井国体でのおもてなし実践			
	31 年度・令和元年		数値目標	—	
	2 年度				
	3 年度				

2 令和2年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・職員の業務能力向上を図るため、研修の充実と資格取得の推奨を引き続き行う。 ・間近に迫る北陸新幹線福井開業に向け、これまでのおもてなし向上の取組みが実践できるよう、研修等を通してさらなる意識醸成を行う。 ・働き方改革を積極的に推進するため、業務能力やマネジメント能力向上に資する研修を行う。		
実 績		
上半期 4月～9月	【接遇及びおもてなし研修】 5月 ビジネスマナー基礎研修（新規採用職員） 30名 5月 初等科研修（採用2年目） 44名 等	
下半期 10月～3月	【接遇及びおもてなし研修】 10月 接遇リーダー養成研修（副主幹昇任1年目） 52名 11月 おもてなしブラッシュアップ研修（主幹・副主幹等）42名 【業務能力向上・マネジメント研修】 10月 マネジメント基礎研修（主査4年目） 52名 12月 段取り力向上研修（採用3年目） 51名 【資格取得の支援、取得状況の確認】 10月 カフェ研修室 簿記講座 7名	
取組評価	目標値に対する実績(R2末)	成 果
	—	・研修計画に基づき、職員の業務能力向上を目的に研修を実施した。 ・コロナ禍における研修実施については、感染拡大状況を見極めた上で3密回避を徹底しながら集合研修を行うほか、状況に応じてはオンライン研修を取り入れるなど、受講者が実践的な内容を学べるよう努めた。 ・接遇研修の開催や、全職員対象の「おもてなしセルフチェック」、「職員アンケート」を実施することで、職員一人ひとりのおもてなし意識の向上につなげることができた。 ・地方公会計の対応を踏まえた簿記資格取得をはじめ、職員の資格取得を推奨するため、業務終了後にカフェ研修室（オフサイトミーティング）を実施し、自己啓発の意識向上を図ることで、業務遂行能力を高めることができた。

3 令和3年度 取組方針

方 針
・職員の業務能力向上を図るため、研修の充実と資格取得の推奨を引き続き行う。 ・間近に迫る北陸新幹線福井開業に向け、これまでのおもてなし向上の取組みが実践できるよう、研修等を通してさらなる意識醸成を行う。 ・働き方改革を積極的に推進するため、業務能力やマネジメント能力向上に資する研修を行う。 ・今年度の経験を活かし、研修の目的に応じて、効率的で習熟度の高い研修方法を選択し実施する。




No.3 国・県・民間への派遣を通じた職務能力の向上（職員課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・国及び県、民間企業への職員派遣による意識改革と職務能力の向上 ・中核市としての業務遂行に必要な知識・技術を備えた人材の育成			
計画内容	・職員の意識改革及び職務能力向上のため、国、県、民間企業への派遣研修を実施 ・中核市移行に伴い県から移譲予定の事務執行のため、県の関係部署への派遣研修を実施			
年度計画	29年度	●国、県、民間企業への派遣研修を実施 ●中核市移行に向けて県の関係部署への派遣研修を実施	目指す成果	・職員の意識改革と職務能力の向上 ・中核市業務の円滑な遂行
	30年度	↓		
	31年度・令和元年	●中核市移行に伴う県職員の派遣受入れ		
	2年度		数値目標	—
	3年度			

2 令和2年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・国及び県、民間企業への派遣を引き続き行い、中核市にふさわしい政策立案や折衝等の能力を備えた職員の育成を図る。 ・中核市業務を引き続き円滑に行うため、県からの職員派遣から、移譲された事務の遂行に必要な知識・技術の習得を図る。 ・その他、職員の人材育成に資するため、必要に応じて職員の派遣を行う。		
実 績		
上半期 4月～9月	・経済産業省へ事務職を1名派遣するとともに、内閣府、国土交通省、県への研修派遣を継続 ・地域活性化センター、自治体国際化協会へ事務職を1名ずつ派遣するとともに、JTBに事務職、日本下水道事業団へ技術職、福井大学へ教諭の派遣を継続 ・中核市業務の円滑な運営と、専門的知識・技能の習得を図り、市民サービスの維持向上に資するため、県から管理職を含め専門職9名、県警から警察官1名の派遣を受入れ継続	
下半期 10月～3月	・新年度に向けて、派遣先の調整を行った。 ・県職員の派遣受入れの継続に関し、引き続き県と協議、調整を行った。	
取組評価	目標値に対する実績(R2末)	成 果
	—	・国及び県、民間企業への職員派遣を通じて、職員の意識改革や職務能力を向上することができた。 ・経済産業省に新たに職員を派遣し、国の行政手法の習得による技術力向上等を図った。 ・地域活性化センターに職員を派遣し、地域づくりや移住促進等に関する実践的な業務を通じ、本市の課題解決に向けた政策立案能力の向上を図った。 ・中核市移行に伴い、県から職員派遣を受け入れ、必要な知識や技術を習得することができた。

3 令和3年度 取組方針


方 針
・国及び県、民間企業への派遣を引き続き行い、中核市にふさわしい政策立案や折衝等の能力を備えた職員の育成を図る。 ・その他、職員の人材育成に資するため、必要に応じて職員の派遣を行う。

No. 4 技術継承の着実な推進（技術管理課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・研修プログラムによる研修の実施により、技術職員の技術力、指導力向上を図るとともに、技術継承を着実に推進します。			
計画内容	・共通研修の開催（新採用職員研修、工事監督職員研修、主任監督職員研修等） ・専門研修の開催（測量実務、労働安全衛生） ・技術継承研修の開催			
年度計画	29年度	●研修プログラムに基づく研修会の開催 ↓	目指す成果	・技術職員の能力向上、意識啓発 ・技術継承の推進
	30年度			
	31年度・令和元年		数値目標	研修アンケート結果での理解度（通年）90%以上
	2年度			
	3年度			

2 令和2年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・研修プログラムに基づく研修により、さらなる技術職員の能力向上、意識改革、技術継承の推進を図るため、実施した研修のアンケート結果を検証し、効果的な研修を実施していくとともに、令和2年度から、工事監査の指摘事項や工事現場で発生した事象事例を研修で取り上げ、法令の遵守や事故防止を図る。		
実 績		
上半期 4月～9月	○新採用職員研修[前期](工事設計、施工管理) : 6月24日(参加者5名) ○検査職員研修(検査実務) : 7月7日(参加者5名) ○主任監督職員研修 : 8月26日(参加者43名) ○工事監督職員研修(設計・積算、施工管理等) : 9月28日(参加者66名) ○ソフト実務研修 [積算] : 6月24日(参加者6名) ○ // [CAD入門] 土木 : 6月17日(参加者6名) 建築 : 6月16日(参加者2名) ○ // [電子納品入門] : 6月24日(参加者6名) ○ // [情報共有システム] : 8月4, 5, 12日(参加者36名) ○専門研修 [工事に係る苦情及び不当要求] : 8月26日(参加者57名)	
下半期 10月～3月	○ソフト実務研修 [CADスキルアップ] : 10月13日(参加者3名) ○ // [電子納品スキルアップ] : 10月13日(参加者4名) ○技術職員基礎研修Ⅱ(土木、建築、設備) [建設関連法規及び実施計画] : 10月28日(参加者34名) ○専門研修[現場の安全対策] : 10月28日(参加者29名) ○新採用職員研修[後期](工事設計、検査) : 11月19日(参加者5名) ○技術継承研修 (機械設備) : 11月25日(参加者23名) ○ // (電気設備) : 11月26日(参加者17名) ○ // (建築) : 11月26日(参加者21名) ○災害対応研修[被災地復興派遣職員報告] : 新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため開催中止	
取組評価	目標値に対する実績(R2末)	成 果
	95.7%	・年間研修計画に基づき、研修を17回開催し、延べ368名の参加者があった。 ・職員研修により、職員が習得した技術やノウハウの継承を図るとともに、工事に係る苦情及び不当要求に関する対応方法、「現場の安全対策」の啓発強化など通常業務では経験できない分野についての研修を行い、職員の能力の向上を図ることができた。 ・災害対応研修については、開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、今年度の開催はやむを得ず中止とした。 ・実施した研修のアンケート結果や意見等を反映し、講師の説明方法を工夫するなど次の研修に活かしていくことで、研修に対する理解度は、95.7%となった。

3 令和3年度 取組方針


方 針
・研修プログラムに基づき研修を実施し、さらなる技術職員の能力向上、意識改革、技術継承の推進を図るため、実施した研修のアンケート結果を検証し、効果的な研修を実施していく。 ・現プログラムで実施した研修内容を精査し、実際の業務に即した実践的な内容となるよう、研修プログラムの見直しを実施する。

No.5 男女ともに活躍できる職場の実現（職員課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・男女がともに働きやすい職場環境の整備と意識改革 ・女性職員のキャリア形成の促進			
計画内容	・ワーク・ライフ・バランスを実現するため、育児休業等の制度活用を推進 ・女性職員の意欲や能力向上を図り、管理職への登用を推進			
年度計画	29年度	<div>●研修等を通じて育児休業等の制度活用を推進 ●女性職員の意欲や能力向上を図り、管理職登用を推進</div>	目指す成果	・男性職員の育児休業等の取得拡大 ・女性管理職の増加
	30年度			
	31年度・令和元年		数値目標	女性管理職比率 (28年度) 10.6% ⇒(令和3年度) 20.6%以上
	2年度			
	3年度			

2 令和2年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・若手職員に対し研修等を通じて、育児休業等の制度活用を推進する。また育児休業者のキャリアロス解消についても機会をとらえ周知する。 ・リーダー養成等の研修への積極的な派遣などを通して、女性の社会参加を推進するための環境整備や意識付けを継続する。 ・女性のきめ細かな感性や、豊かな想像力を生かした視点、発想を市政運営に活用するため、女性職員の管理・監督職への積極的な登用を引き続き図る。 ・今後も積極的に女性職員の管理職への登用を行い、キャリア形成に努めていく。		
実 績		
上半期 4月～9月	・女性職員の活躍を促進するため、経済産業省に事務職1名を派遣 ・課長補佐及び庶務担当者へ、育児休業等の制度改正内容を周知 ・研修の機会を捉えて、男性職員の育児休業等について周知	
下半期 10月～3月	・リーダー養成等の研修へ積極的に派遣するなど、女性の社会参加を推進するための環境整備や意識醸成に取り組んだ。 ・女性職員のキャリア形成を図るとともに、管理・監督職への積極的な登用を図った。	
取組評価	目標値に対する実績(R2末)	成 果
	18.2%	・積極的な研修派遣等による意識の向上や、適性に応じた管理・監督職としての配置を行うことにより、女性管理職の比率は年々上昇しており、前年度の17.8%と比較して0.4ポイントの伸びとなったが、目標値の19.2%を達成することはできなかった。 ・男性職員に対する育児休業制度等の取得拡大については、課長補佐庶務担当者会議や若手職員を対象とした研修会において、制度の周知を行い、男性、女性にかかわらず、育児休業制度を取得しやすい環境の整備に努めた。

3 令和3年度 取組方針

方 針
・若手職員に対し研修等を通じて、育児休業等の制度活用を推進する。また育児休業者のキャリアロス解消についても機会を捉えて周知する。 ・リーダー養成等の研修へ積極的に派遣するなど、女性の社会参加を推進するための環境整備や意識付けを継続する。 ・女性の視点や発想力を市政運営に活用するよう、引き続き、女性職員の管理・監督職への積極的な登用を図る。




## No. 6 窓口サービスの充実（市民サービス推進課・市民課）

## 1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	<ul style="list-style-type: none"><li>・市民課窓口の受付時間拡大などにより、市民の利便性の更なる向上を図ります。</li><li>・市民課窓口の民間委託について、財政効果だけでなく、業務ノウハウの継承や守秘義務の確保等の課題も含めて検討し、有効なものについて導入します。</li><li>・市民課レイアウトの変更等により、市民目線による効果的・効率的な窓口機能の構築に取り組みます。</li></ul>				
計画内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・市民課窓口のサービスのあり方の検討及び受付時間の拡大の検討・実施</li><li>・市民課窓口の民間委託の検討・実施</li><li>・総合窓口の設置による各種手続きの一元化</li><li>・市民課レイアウトの変更</li></ul>				
年度計画	29 年度	<ul style="list-style-type: none"><li>● 窓口の受付時間の拡大など、連絡所・サービスセンターを含めた窓口サービスのあり方の検討</li><li>・総合窓口の設置による各種手続きの一元化</li><li>・民間委託の検討</li><li>・市民課レイアウトの検討</li></ul>	目指す成果	・市民の利便性の向上と業務の効率化	
	30 年度	<ul style="list-style-type: none"><li>・市民課レイアウト変更</li><li>・有効なものについて民間委託導入</li><li>● 市民満足度や委託内容など民間委託後の課題の検証</li><li>市民目線に立った更なるサービスの向上を検証</li></ul>			
	31 年度・令和元年		数値目標	—	
	2 年度				
	3 年度				

## 2 令和2年度 取組計画及び取組結果

計 画		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3 月、4 月の住民異動が多くなる繁忙期の休日臨時窓口、また、マイナンバーカードの休日・時間外窓口の開設を行い、混雑緩和と利便性の向上を図る。</li> <li>・ マイナンバーカードの普及策については、公民館や企業等へ出向き申請受付を行い、後日、カードを郵送することで、申請や受取のために市役所に来る負担を軽減し、カードを取得しやすい環境を提供する。</li> </ul>		
実 績		
上半期 4 月～9 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年度初めの窓口の混雑を解消するための休日開庁を実施（4 月）</li> <li>・ 休日・時間外におけるマイナンバーカードの申請補助及び交付を実施（4 月～9 月）</li> <li>・ 公民館、企業等に出向いてマイナンバーカード出張申請受付を再開（6 月～9 月）</li> <li>・ 申請書作成支援システムを導入（8 月）</li> <li>・ マイナンバーカード申請方法についての案内表示を設置（9 月）</li> </ul>	
下半期 10 月～3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 休日・時間外におけるマイナンバーカードの申請補助及び交付を実施（10 月～3 月）</li> <li>・ 公民館、企業等でのマイナンバーカード出張申請受付を実施（10 月～3 月）</li> <li>・ 窓口の混雑をリアルタイムで見える化する「混雑ランプ」を導入（11 月）</li> <li>・ 市民課業務の問合せ対応「AI チャットボット」を導入（2 月）</li> <li>・ 手続きチェックシートの検証（3 月）</li> <li>・ ご遺族サポートハンドブックの発行（3 月）</li> <li>・ 年度末の窓口の混雑を解消するための休日開庁を実施（3 月）</li> </ul>	
取組評価	目標値に対する 実績(R2 末)	成 果
	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申請書作成支援システムを導入したことで、市民の手書きによる記載負担を軽減することができた。また、窓口の混雑状況をリアルタイムで見える化する「混雑ランプ」を導入したことで、待ち時間の短縮とコロナ禍における 3 密を回避できた。</li> <li>・ 休日・時間外におけるマイナンバーカードの申請補助及び交付や公民館、企業等での出張申請受付を実施したことで、マイナンバーカードの交付率の向上を図ることができた。</li> </ul>


### 3 令和3年度 取組方針

方 針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業、大型商業施設等での出張申請受付を重点的に実施することや、マイナンバーカードの重要性・有用性を市民に分かりやすく説明することで、カードを取得しやすい環境を提供し、更なる普及率の向上を図る。</li> <li>・ 死亡に伴う手続きに特化したご遺族サポートコーナーを新設し、手続きに係る遺族の負担軽減を図る。</li> </ul>	




No.6 窓口サービスの充実（図書館）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・市立図書館リニューアル開館の時期に合わせ、開館日、開館時間の拡充及び窓口業務の民間委託導入の効果的運用を図ります。				
計画内容	・市立図書館のリニューアル開館に合わせ、開館日、開館時間の拡充及び窓口業務の民間委託導入の検討				
年度計画	29 年度		● 市立図書館リニューアル基本構想・基本計画の策定 ・開館日、開館時間の拡充や窓口業務の民間委託導入についての検討		目指す成果 ・開館日、開館時間の拡充等、市民サービスの充実による図書館利用者の満足度向上
	30 年度				
	31 年度・令和元年		・基本構想・基本計画を踏まえた開館日、開館時間の拡充や窓口業務の民間委託導入についての検討		数値目標 —
	2 年度		・基本設計・実施設計		
	3 年度		・実施設計 ・開館に向けた運用体制の準備		

2 令和2年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・市立図書館リニューアル事業基本構想・基本計画を踏まえて、引き続き、市民ニーズに対応するサービス向上のため効率的・効果的運営の実現に向けた運営体制の検討をしていく。 ・財政負担軽減の取組については、窓口業務の民間委託などの手法を検討し、有効なものについては導入に向けて進めていく。 ・窓口サービスの充実に向けた取組案を福井市図書館協議会に諮り、協議会での意見を取りまとめる。		
実 績		
上半期 4月～9月	・『予約資料の受渡し』を実施（5月） ・郵送貸出サービスの導入（8月） ・図書館利用に関する市民アンケート（9月） ・特別開館の実施：市立図書館 1日 みどり図書館 4日 美山図書館 5日	
下半期 10月～3月	・図書返却ボックスの新設：交通結節点1か所、商業施設5か所 ・特別開館の実施：市立図書館 2日 みどり図書館 1日	
取組評価	目標値に対する実績(R2末)	成 果
	—	・開館日や開館時間の拡充に向けて、全ての図書館でアンケートを実施し、窓口サービスに対する利用者の意見を収集した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休館期間中に『予約資料の受渡し』を実施した。市立・みどり図書館では、移動図書館車を活用した「ドライブスルー方式」を採用し、人との接触を極力少なくする対策を講じた。 ・郵送貸出サービスの導入や図書返却ボックスの新設など、図書館に来館しなくても受けられるサービスの充実を図った。

3 令和3年度 取組方針


方 針
・市立図書館リニューアル事業基本構想・基本計画を踏まえて、引き続き、市民ニーズに対応するサービス向上のため効率的・効果的運営の実現に向けた運営体制の検討をしていく。 ・市立図書館のリニューアル工事期間中に窓口サービスが低下することのないよう、代替の窓口の設置など、必要な措置の検討を行う。 ・財政負担軽減の取組については、窓口業務の民間委託などの手法を検討し、有効なものについては導入に向けて進めていく。 ・窓口サービスの充実に向けた取組案を福井市図書館協議会に諮り、協議会での意見を取りまとめる。

No. 7 生活困窮者の相談・支援に対応する総合窓口の設置（生活支援課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・ 支援を求める生活困窮者に対し、ワンストップできめ細やかな応対を行い、庁内外の関係機関と連携し問題の早期解決に取り組めます。				
計画内容	・ 生活困窮者からの相談について庁内外の関係機関が横断的な支援を行い、問題の早期解決を図るため、生活困窮者支援総合窓口を設置				
年度計画	29 年度	・ 無料職業紹介と福祉支援業務をワンストップで行う生活困窮者支援総合窓口の開設	目指す成果	・ 庁内無料職業紹介の設置による生活困窮者支援 ・ 高齢者等の多様なニーズに対応した就労を支援する窓口(しごと支援課)の設置	
	30 年度	● 生活困窮者支援総合窓口の運営			
	31 年度・令和元年				
	2 年度		数値目標	生活困窮者支援総合窓口を活用した就職者数 (28 年度)   － ⇒ (通年) 135 人	
	3 年度				

2 令和 2 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・今後も福祉と就労の一体的支援を行うだけでなく、関係機関との更なる連携強化を図り、生活困窮者の早期発見に向けたより効果的な支援体制の構築を図る。 ・景気の回復に伴い本県の求人倍率の改善が見られる中で、自力で就労しているケースが増え、自ずと自立サポートセンターよりそいを活用した就職者数は横ばい若しくは減少する事も懸念されるが、生活困窮者に寄り添ったきめ細かい就労支援を継続していく。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・庁内連携推進連絡会開催 ・就労準備支援講座開催（パソコン教室） ・就労支援連絡会 ・チラシ配布	
下半期 10 月～3 月	・就労準備支援講座開催（パソコン教室） ・就労支援連絡会 ・チラシ配布	
取組評価	目標値に対する実績(R2 末)	成 果
	160 人	コロナ禍で増えている生活困窮者への相談支援として、下半期から自立相談支援員を 1 名増員し、支援体制の充実に努めた。 また、生活保護の就労支援員による就労支援体制の強化や、ハローワークやシルバー人材センターとの連携を図ることにより、支援対象者の希望によりそった、きめ細かな就労支援ができた。

3 令和 3 年度 取組方針


方 針
・窓口の周知や関係機関との連携を更に強化し、生活困窮者の早期発見に向けてアウトリーチ支援員を配置し、より効果的な支援体制の構築を図っていく。 ・就労しても早期に離職してしまうケースがみられるため、就労支援員の更なる資質向上を図り、就労定着に向け取り組む。

No.8 地方分権や広域連携の推進による市民サービスの向上（総合政策課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・更なる市民サービスの向上を図るため、中核市へ移行します。			
計画内容	・中核市移行に向けた協議及び手続			
年度計画	29 年度	・市議会議決（中核市指定申出）	目指す成果	・移譲事務権限の活用による市民サービスの向上
	30 年度	・県議会議決、県同意（中核市指定申出） ・政令公布（中核市指定）		
	31 年度・令和元年	● 移譲事務権限の活用（各所属）	数値目標	—
	2 年度			
	3 年度			

2 令和 2 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・移譲された事務権限を活用し、各所属において、市民サービスの向上につながる取組を進めていく。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	移譲事務権限の活用（各所属）	
下半期 10 月～3 月	移譲事務権限の活用（各所属）	
取組評価	目標値に対する実績(R2 末)	成 果
	—	・不妊治療費助成や廃棄物対策の窓口が市に一元化されたことにより、事務手続きの迅速化やサービスのワンストップ化など利便性が向上した。 ・市が保健所を設置することで、質の高い福祉保健サービスを提供することができるようになった。コロナウイルス感染症対策においても、より早く教育分野や福祉分野等との連携や、対策の準備ができることによって、速やかな予防対策の実施や、感染拡大の防止に繋がった。 ・認定こども園や福祉サービス事業所への指導を市が直接行うことで、地域の実情に合ったきめ細かなサービスを提供した。

3 令和 3 年度 取組方針

方 針
移譲された事務権限を活用し、各所属において、市民サービスの向上につながる取組を進めていく。




No.8 地方分権や広域連携の推進による市民サービスの向上（総合政策課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・近隣市町と共通課題に効率的・効果的に対応するため、連携中枢都市圏形成を推進します。				
計画内容	・連携中枢都市圏の形成に向けた協議及び手続				
年度計画	29年度	・連携中枢都市圏ビジョン骨子案作成	目指す成果	・圏域の共通課題への効率的・効果的対応	
	30年度	・ビジョン懇談会の設置、意見聴取 ・連携中枢都市宣言 ・市議会議決（連携協約）			
	31年度・令和元年	・連携中枢都市圏ビジョンの決定・公表 ・連携協約締結 ● 連携事業の実施			
	2年度	↓	数値目標	—	
	3年度				

2 令和2年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・「事業進捗状況報告書」により連携事業の進捗管理を行う。 ・連携事業の進捗状況やビジョン(改訂版)(案)に対して意見等を求めるため、ビジョン懇談会を開催する。 ・各事業ワーキングでの協議や有識者（「ビジョン懇談会」）の意見等を踏まえビジョンの改訂を行う。		
実 績		
上半期 4月～9月	4月 ビジョンの決定・公表 4月～9月 連携事業の実施 7月 コロナウィルス感染拡大の事業への影響について調査 9月 「事業進捗状況報告書（中間報告）」により連携事業の進捗管理	
下半期 10月～3月	10月～3月 連携事業の実施 12月 「事業進捗状況報告書（年度末報告）」により連携事業の進捗管理 2月 ビジョン懇談会の開催 ～3月 ビジョン改訂案の作成	
取組評価	目標値に対する 実績(R2末)	成 果
	—	・連携中枢都市圏ビジョンの各取組への新型コロナウイルス感染症の影響を調査し、「事業進捗状況報告書」により、連携事業の進捗管理を行った。 ・ビジョン懇談会を持ち回り開催し、連携事業の進捗状況やビジョンの改訂に対して意見等を求めた。 ・各事業ワーキングでの協議や有識者（「ビジョン懇談会」）からの意見を踏まえ、「連携中枢都市圏ビジョン」を改訂した。

3 令和3年度 取組方針


方 針
・「事業進捗状況報告書」により連携事業の進捗管理を行う。 ・連携事業の進捗状況やビジョン改訂について意見を求めるため、有識者会議（ビジョン懇談会）を開催する。 ・各事業ワーキングでの協議や有識者（ビジョン懇談会）の意見を踏まえビジョンの改訂を行う。 ・令和3年度はビジョンの中間年度にあたることから、協議会（市町首長会議）を開催し、取組の進捗を確認するとともに、必要に応じて見直しを行う。

No.9 効果的な広聴活動の推進（市民サービス推進課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・市民意識調査により、第七次福井市総合計画に基づく施策についての市民評価を把握するとともに、各事業等における市民ニーズを把握し、市政運営に活かします。 ・市民サービスの向上や、市の活性化につながるアイデアや提案を幅広く市民から募集し、担当所属での活用につなげます。			
計画内容	・第七次総合計画に係る意識調査項目の作成、調査の実施 ・インターネットアンケートの拡充 ・幅広く市民のアイデアや提案を募集するための新たな広聴制度の検討、実施 ・市民ニーズや提案等の分析、担当所属での活用、活用状況等の公表			
年度計画	29年度	●市民意識調査の実施、公表 ●幅広く市民のアイデアや提案を募集するための新たな広聴制度の検討・実施 ・市民意識調査のスマートフォン等モバイル端末によるインターネットアンケート拡充についての検討、実施	目指す成果	・広聴の機会を増やすことによる市政への関心向上 ・広聴制度の充実を図り市民ニーズ等を把握することによる、市民サービス向上及び市政の活性化
	30年度	・市民ニーズ、市民からの提案等の分析 ●担当所属での活用検討及び活用状況の公表		
	31年度・令和元年			
	2年度		数値目標	—
	3年度	・第八次総合計画調査項目の検討		

2 令和2年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・市民意識調査については、回答する市民の負担軽減と調査の精度のバランスを考慮しつつ、施策に反映できるよう、関係所属と内容を協議しながら進める。 ・市民意識調査の結果は、第八次福井市総合計画の策定審議会において活用するとともに、所属調査結果の担当所属での積極的な活用状況について、施策への反映状況をホームページ上に公表する。 ・フェニックス通信で寄せられた市民からの意見や提案は、今後も、速やかに担当所属と情報共有するとともに、さまざまな機会を通して、幅広く市民の意見の聴取に努める。		
実 績		
上半期 4月～9月	・フェニックス通信の庁内共有 ・市民意識調査の実施（6月） ・市民意識調査結果の公表（9月）	
下半期 10月～3月	・フェニックス通信の庁内共有 ・インターネットモニター制度の検討（10月～3月） ・市民意識調査結果反映状況の公表（3月）	
取組評価	目標値に対する実績(R2末)	成 果
	—	・令和2年度市民意識調査の調査結果は、総合計画や各所属の施策に反映できるように、例年10月に公表していたものを1か月早め、9月末に公表した。 ・フェニックス通信で寄せられた市民からの意見や要望等は、速やかに担当所属につなげ、庁内で情報共有した。 ・市民意識調査の結果に基づいて各担当所属が行った取組内容をホームページ上に公表した。

3 令和3年度 取組方針


方 針
・新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、新たにオンライン出前講座を開催することで、市政に関する理解と関心を深めていただくとともに、市民の声を聴く機会を増やすよう努める。 ・フェニックス通信で寄せられた市民からの意見や提案は、今後も引き続き、速やかに担当所属と情報共有するとともに、さまざまな機会を通して、幅広く市民の意見の聴取に努める。

No.10 各種統計データを有効活用した政策立案の推進（情報統計課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・各行政課題の解決に向けて、職員の調査・分析能力を高めるため、各種統計調査等のデータベースを構築し、行政資産である統計資料の有効活用を行います。				
計画内容	・庁内外から収集した統計データを職員間で共有するために統計データを蓄積 ・職員のニーズに応じた統計データの増加				
年度計画	29 年度	 <ul style="list-style-type: none"><li>● 前年度末の最新の統計データを既存のデータベースに蓄積し、内容を充実</li><li>● データ分析方法の相談対応、職員研修会の実施</li></ul>	目指す成果	・データベースの充実による統計データを有効活用	
	30 年度				
	31 年度・令和元年				
	2 年度		数値目標	統計データ数 (28 年度) 約 600 データ ⇒ (令和 3 年度) 約 1,100 データ	
	3 年度				

2 令和 2 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・各種統計データを蓄積し、データベースの充実を図る。 ・統計データ利活用に関する相談に対応し、分析事例を提供する。 ・統計利活用に関する職員研修を実施する。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・各所属への統計データ提供依頼（6 月） ・職員対象の統計利活用に関する研修の実施 ・2018 年漁業センサスの結果等を追加	
下半期 10 月～3 月	・各所属からの提供データをデータベースに蓄積（3 月） ・2019 年工業統計調査の結果等を追加	
取組評価	目標値に対する実績 (R2 末)	成 果
	1,147 データ	・最新の統計データを追加してデータベース「データの広場」を整備することで、職員が庁内外の統計データを有効活用できるようになった。  (令和 2 年度閲覧数 4,318 回)

3 令和 3 年度 取組方針

方 針
・各種統計データを更新・蓄積し、データベースの充実を図る。 ・統計データ利活用に関する相談に対応し、分析事例を提供する。 ・統計利活用に関する職員研修を実施する。




No.11 地域課題やニーズの把握と協働のまちづくりの推進（まち未来創造課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・地域担当職員が地域との関わりを積極的に進めることで、地域課題やニーズの把握と協働のまちづくりを推進します。			
計画内容	・地域担当職員制度の運用 ・地域担当職員が住民と地域課題について話し合う「地域づくりミーティング」の開催 ・把握した地域課題への関係部署と連携した対応			
年度計画	29年度	<div><div></div><div>●地域担当職員制度の運用</div><div>●地域づくりミーティングの開催（地域課題の把握等）</div><div>●課題の解決に向けた協議・検討、地域課題への対応</div></div>	目指す成果	・地域と市の協働のまちづくりの推進
	30年度			
	31年度・令和元年		数値目標	地域づくりミーティング開催回数 （28年度）開催回数 ー ⇒（令和3年度）開催回数 49回
	2年度			
	3年度			

2 令和2年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・まちづくり事業や地区行事等への参画を継続することで地域活動を支援するとともに、地域課題の解決に向けた方策の検討をすすめる、課題解決のための地区の取組をサポートしていく。 ・各地区の「まちづくりビジョン」の策定および、実現に向けた地区の取組を支援し、住民自らが地域の将来を考え取り組むまちづくりをサポートしていく。		
実 績		
上半期 4月～9月	・地域担当職員の公募（4月） ・地域担当職員の任命（4月） ・全体部長会議での全庁的な情報共有（4月） ・スキルアップ研修会（5月）※書面での開催 ・地域づくりミーティングの実施（随時） ・地区行事等に参画しながら地域課題の把握、所管課への情報伝達等（随時）	
下半期 10月～3月	・地域担当職員会議の開催（3月）※書面、動画での開催 ・地域づくりミーティングの実施（随時） ・地区行事等に参画しながら地域課題の把握、所管課への情報伝達等（随時） ・活動計画の作成（3月） ・「地区カルテ」の更新（随時）	
取組評価	目標値に対する実績(R2末)	成 果
	49回	・今年度は、地区代表者と協議し作成した「活動計画書」に基づき、地区の求めに応じた活動を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地区活動の多くが中止及び縮小となった。 ・コロナ禍による地域活動への影響やその対応策についての要望等を、地区代表者などとの意見交換（地域づくりミーティング）で把握し所管課への情報伝達を行うなど、地域の課題解決に取り組んだ。

3 令和3年度 取組方針


方 針
・まちづくり事業や地区行事等への参画を継続することで地域活動を支援するとともに、地域課題の解決に向けた方策の検討をすすめる、課題解決のための地区の取組をサポートしていく。 ・各地区の「まちづくりビジョン」の策定および実現に向けた地区の取組を支援し、住民自らが地域の将来を考え取り組むまちづくりをサポートしていく。 ※新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、次年度の活動内容については地区の活動状況や要望に沿って柔軟に対応する。

No.12 外部点検の実施による効率的な事業の推進（総合政策課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・効率的な事業の推進を図ります。 ・行政サービス・行政組織の質の向上につなげます。			
計画内容	・外部点検の実施 ・外部点検の総括			
年度計画	29 年度	● 外部点検の実施 （第七次福井市総合計画実施計画 分野Ⅰの事業）	目指す成果	・効率的・効果的な事業の推進
	30 年度	（第七次福井市総合計画実施計画 分野Ⅱの事業）		
	31 年度・令和元年	（第七次福井市総合計画実施計画 分野Ⅲの事業）	数値目標	—
	2 年度	（第七次福井市総合計画実施計画 分野Ⅳの事業）		
	3 年度	・外部点検の総括		

2 令和 2 年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・第七次総合計画の分野別に、毎年点検対象事業を選定する予定であることを公表しており、令和 2 年度は分野Ⅳ「学び成長するまち」に属する主要な事業 25 事業の中から、8 事業を対象事業として選定する予定である。 ・関連する複数の事業をセットで選定することがあるが、今年はセットになる事業が多く、担当課の資料作成などが煩雑になった。セットの点検が多くなりすぎないように配慮する。 ・点検実施の時期が、毎年、市のイベントと重なるので、委員の予定や予算要求のタイミングなども考慮しながら、実施スケジュールを弾力的に決定する。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	5 月 行政改革推進委員会の中止・外部点検の次年度への延期	
下半期 10 月～3 月		
取組評価	目標値に対する実績(R2 末)	成 果
	—	・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や延期を余儀なくされていたこと、また各所属においては感染拡大防止や市民生活の維持に注力する必要があったことから、今年度予定していた外部点検を来年度に延期することとした。

3 令和 3 年度 取組方針


方 針
・令和 2 年度に実施する予定だった「学び成長するまち」の分野の事業についての外部点検を実施する。 ・令和 3 年度は、平成 2 9 年度から実施してきた外部点検の総括の年となるため、5 年間の取組の効果を検証する。

No.13 指定管理者制度導入施設におけるモニタリングの実施（総合政策課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・指定管理者制度導入施設のモニタリング評価により、サービスが適正かつ効率的に提供されているか検証し、管理運営業務の改善や施設の利便性向上を図ります。			
計画内容	・指定管理者及び所管所属によるモニタリングの実施 ・指定管理者選定委員会による第三者モニタリングの計画的な実施及び結果の公表			
年度計画	29 年度	 <ul style="list-style-type: none"><li>指定管理者及び所管所属によるモニタリングの実施</li><li>指定管理者選定委員会による第三者モニタリングの計画的な実施及び結果の公表</li></ul>	目指す成果	・モニタリングの実施・結果の公表 ・モニタリングを通じた管理運営の適正化と市民サービスの向上
	30 年度			
	31 年度・令和元年			
	2 年度		数値目標	—
	3 年度			

2 令和 2 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・所管所属による上半期及び全期モニタリング結果のとりまとめを行うとともに、指定管理者制度の適切な運用について助言指導を行う。 ・令和 2 年度は聖苑のほか 2 施設について第三者モニタリングを実施し、更なる施設運営の適正化と市民サービスの向上に向けた評価を行う。 ・モニタリングを通して、施設所管所属及び指定管理者の双方が施設運営や市民サービスに向けた改善を図るとともに、課題整理を行い、次期指定管理者の更新等に活かしていく。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	所属モニタリング ・所属モニタリングの実施状況調査（8 月）	
下半期 10 月～3 月	第三者モニタリング ・現地視察及び指定管理者ヒアリングの実施（10 月） ・所属ヒアリングの実施（11 月） ・モニタリング結果の所属通知、及びHPでの公表（12 月） 所属モニタリング ・所属モニタリングの実施状況調査（1 月）	
取組評価	目標値に対する実績(R2 末)	成 果
	—	・本年度は、3 施設に対して指定管理者選定委員会による第三者モニタリングを行った。第三者モニタリングでは、施設の管理状況を現地視察により確認するとともに、運営状況について、収支報告書や財務諸表等により確認し、評価を行った。 ・評価結果については、2 施設が A 評価（評価点 80%以上）、1 施設が B 評価（評価点 60～80%未満）であり、C 評価（評価点 60%未満）の施設はなかった。 ・第三者モニタリングでは、今後の検討課題や現状において改善すべき点についてご意見をいただき、所管所属より必要な指導を行うことで、更なる管理運営の適正化と市民サービスの向上を図ることができた。

3 令和 3 年度 取組方針

方 針
・所管所属による上半期及び全期モニタリング結果のとりまとめを行うとともに、指定管理者制度の適切な運用について助言指導を行う。 ・令和 3 年度は SST らんどのほか、3 施設について第三者モニタリングを実施し、更なる施設運営の適正化と市民サービスの向上に向けた評価を行う。 ・モニタリングを通して、施設所管所属及び指定管理者の双方が施設運営や市民サービスに向けた改善を図るとともに、課題整理を行い、次期指定管理者の更新等に活かしていく。




No.14 多様な広報手段を活用した情報発信の充実（広報課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・多様な広報媒体の充実と活用を図ります。 ・行政情報を積極的・効果的に発信します。			
計画内容	・クロスメディア※（広報媒体間の連動）の実施 ・広報責任者研修の実施。			
年度計画	29年度	<div>●クロスメディア（広報媒体間の連動）の実施 ●広報責任者研修開催</div>	目指す成果	・多様な広報媒体の充実と活用による行政情報の確実な提供
	30年度			
	31年度・令和元年		数値目標	クロスメディア件数 （28年度）162件 ⇒（令和3年度）350件
	2年度			
	3年度			

※「クロスメディア」…一つの情報を複数の広報媒体を使い発信することで、媒体間の相乗効果を高め相互に補完しあいながら、広く情報を提供する広報手法。

2 令和2年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・引き続き、クロスメディアの強化に取り組み、多様な広報媒体を効果的に活用し、市民に行政情報を提供する。 ・広報課職員のみならず、全職員の「広報力」を向上させることで、市民ニーズに即した的確で分かりやすい情報発信に努めるとともに、報道機関への情報提供も積極的に取り組む。 ・令和2年3月から新たに導入したLINEについては、他のSNSに比べて老若男女、幅広い世代に利用されているという特性を活かし、災害情報をはじめ、市民生活情報やイベント情報等を効果的に発信していく。		
実 績		
上半期 4月～9月	・クロスメディアの実施 ・報道機関への情報提供 544件 ・広報モニターによるモニター調査（6～7月） ・全所属を対象にホームページ診断を実施（6～9月） <研修> ・広報研修会の開催（広報責任者：6/30） ※庶務・担当者および若手職員には、資料配布のみ ・ホームページ研修会（初級：9/14、中級：9/15）	
下半期 10月～3月	・クロスメディアの実施 ・広報モニターによるモニター調査（2月） ・報道機関への情報提供 1,154件（年間） <研修> ・ふくい嶺北連携中枢都市圏研修（カメラ操作・SNSによる発信：10/28）	
取組評価	目標値に対する実績(R2末)	成 果
	クロスメディア件数 390件	・今年度（特に上半期）は、コロナ禍により、市の主催イベント等のほとんどが中止または延期になり、クロスメディアによる情報発信件数も激減した。 ・新型コロナウイルスに関する情報をはじめ、クマ出没に対する注意喚起やごみの特別収集、イベント情報など、LINEによって迅速かつ効果的に情報を発信した。

3 令和3年度 取組方針

方 針
・令和3年度についても、新型コロナウイルスによって様々な取組みが制限されることが予測されるが、引き続き、多様な広報媒体の充実と活用を図り、クロスメディア（広報媒体の連動）の強化に取り組みながら、市民に行政情報を確実に提供する。 ・情報発信の際に、イメージロゴ「福いいネ！」やロゴキャラクター「福いいネ！くん」を最大限に活用し、市民に本市の魅力を再認識してもらえるよう努める。


No.15 オープンデータの充実による行政情報の積極的な提供（情報統計課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・ 公共データは市民共有の財産であるという意識の下、市民生活の向上、企業活動の活性化に資する行政情報を積極的に提供するため、「福井市オープンデータ※パーク」の充実を図ります。			
計画内容	・ オープンデータパークの正確性を保つため、掲載データを照会・更新 ・ オープンデータパークを充実させるため、新規データを追加			
年度計画	29 年度		目指す成果	・ オープンデータ活用による市民参画の推進及び市民の利便性向上
	30 年度			
	31 年度・令和元年		数値目標	オープンデータ総数 (28 年度) 7 分野 60 データ ⇒ (令和 3 年度) 7 分野 120 データ
	2 年度			
	3 年度			

※「オープンデータ」…機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータであり、人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの。

2 令和 2 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・市民からのニーズがあるデータについて、データを所管する所属と協議し「オープンデータパーク」に掲載することで、広く市民が自由にデータを利活用できる環境の充実を図る。 ・最新のデータを掲載するため、すでに掲載されているデータの内容について全庁的に調査を行い、データの更新をする。 ・福井市の良いところを伝えるデータを収集し、周知していく。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・「令和元年度版 福井市統計書」の公開に合わせて参照データを最新版に更新（～4 月）	
下半期 10 月～3 月	・新規データの検討・協議・追加（～1 月） ・オープンデータパークのデータ更新依頼（～1 月） ・新規データの協議・追加（～3 月）	
取組評価	目標値に対する実績(R2 末)	成 果
	総数 119 データ	・新型コロナウイルス感染者数や降雪量など災害関係のデータについて関係先に調査を行い、新規に 8 件を追加。 (R3.3 月末オープンデータパークアクセス数 10,895 アクセス) ・関係所属より提供された既存データについて、正確性を確保するため更新依頼を行った。

3 令和 3 年度 取組方針


方 針
・市民からのニーズがあるデータについて、データを所管する所属と協議し「オープンデータパーク」に掲載することで、広く市民が自由にデータを利活用できる環境の充実を図る。 ・最新のデータを掲載するため、すでに掲載されているデータの内容について全庁的に調査を行い、データの更新をする。 ・福井市の良いところを伝えるデータを収集し、周知していく。

No.16 首都圏への情報発信（東京事務所）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・本市にゆかりや関心のある人の協力により首都圏への情報発信体制を強化します。				
計画内容	・福井市応援隊の立ち上げ ・営業・訪問活動の実施				
年度計画	29 年度	● 営業・訪問活動の実施 ・福井市応援隊の立ち上げ	目指す成果	・福井市応援隊と一体となった情報発信活動の実現	
	30 年度	● 福井市応援隊活動の充実			
	31 年度・令和元年		数値目標	福井市応援隊加入者数 (28 年度) － ⇒ (令和 3 年度) 770 名	
	2 年度				
	3 年度				

2 令和 2 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・福井市応援隊は、会員数が令和元年度上半期で 600 名に達した。下半期も未加入の方に入会を薦め、関係人口のさらなる増加に努めるとともに、応援隊事業の企画・運営を有志の会員と協働して行うなど、会員が主体的に本市の魅力を広めていただけるような環境づくりに努める。 ・本市の観光情報や特産品など、その分野を専門とする雑誌やW e b等のメディアに取り上げていただくため、マスコミ等を訪問し、北陸新幹線開業に向けた本市の知名度向上に対して関係部署と連携して取り組む。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・ミーティングの開催 第 9 回 (6/6)、第 10 回 (9/12) ・メールマガジンの配信 定期便：6 件 臨時便：5 件	
下半期 10 月～3 月	・ミーティングの開催 第 11 回 (10/28)、第 12 回 (10/31)、第 13 回 (11/14)、 <del>第 14 回 (1/17)</del> 、第 15 回 (3/13) ※コロナで中止 ・メールマガジンの配信 定期便：6 件 臨時便：10 件	
取組評価	目標値に対する 実績(R2 末)	成 果
	7 4 7 名	・コロナ禍の中、感染症対策を講じながら、企業等への訪問活動を実施した。 ・オンラインを駆使した福井市応援隊ミーティングを開催することにより、首都圏ばかりでなく、福井からも参加することができ、交流の輪が広がるとともに、新たな会員獲得につながった。

3 令和 3 年度 取組方針

方 針
・今後の新型コロナウイルス感染症拡大の状況をみながら、企業等への営業・訪問活動を実施する。 ・ミーティングの開催にあたっては、これまで以上に目標や意図を明確にして実施する。 ・首都圏での活動状況を、福井やその他の地域の方々とも共有できるよう、SNS等で積極的に発信する。




No.17 財政再建計画での目指すべき水準の達成（財政課・職員課）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・「財政再建計画」に基づいた財政運営に取り組み、健全で持続可能な財政構造を確立します。 ・統一的基準による地方公会計を導入し、財政状況の「見える化」を進めます。 ・「第4次定員適正化計画」に基づいた定員管理を進めるとともに、給与制度の適正な運用を図ります。			
計画内容	・「財政再建計画」に基づいた予算の編成及び執行の管理 ・公債費の縮減に向けた取組 ・財政の健全化に向けた手法の研究 ・施設、事業単位の行政コスト等の活用及び公表 ・コストを意識した職員配置と給与制度の適正運用			
年度計画	29年度	●健全財政計画に基づいた予算の編成及び執行の管理 ●公債費縮減のための市債の借換えや入札 ●定員適正化計画に基づいた適正な定員管理 ・新しい公会計システム業務へのサポート	目指す成果	・財政再建計画に定める目指すべき水準の達成 ・施設、事業単位の行政コストについて「見える化」の実現
	30年度	・新しい財務諸表の作成 ・中核市移行に向けた定員適正化計画の見直し ・財政再建計画の策定 ●財政再建計画に基づいた予算の編成、執行管理		
	31年度・令和元年			
	2年度	・施設、事業単位の行政コスト等の公表	数値目標	市債残高 (28年度) 1,097億円 ⇒(令和3年度) 918億円 ラスパイレス指数 (28年4月) 101.2⇒(令和3年4月) 100.0
	3年度			

2 令和2年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・財政再建計画の推進のため、予算の厳格な執行管理を行うとともに、計画に基づく令和3年度予算の編成を行う。 ・財政再建計画の進捗管理について、予算策定時と決算公表時に行政改革推進委員会財政健全化専門部会を開催し、市民の代表や専門家からの意見を聴きながら計画を確実に実行していく。 ・公会計事務については、引き続き、仕訳処理の指導助言により職員をサポートするとともに、施設、事業単位の固定資産と費用割当の精査を行い、行政コスト算出のための準備を進める。 ・ラスパイレス指数は、単年度の取組により大きな効果が望めるものではないため、中長期的な展望をもって取組を進めることが重要である。 本市では能力主義を前提とした昇任・昇給制度を運用している中、平成30年度の昇任試験より、厳しい選抜試験を課す階級や必要在位年数等について見直しを行ったところである。引き続きこれらの昇任・昇給制度をさらに厳格に運用することで、給与水準の段階的な引き下げを図っていく。		
実 績		
上半期 4月～9月	・公会計に係る施設、事業単位の固定資産と費用割当の精査（通年） ・各所属の仕訳処理に伴う指導助言を実施（通年） ・級別職員数の適正化（4月） ・給与実態調査を国へ提出（6月）	
下半期 10月～3月	・財政再建計画に基づく予算執行（通年） ・令和2年度ラスパイレス指数の算定、公表（10月～12月） ・財政再建計画に基づく予算編成（10月～2月） ・財政健全化専門部会での進捗状況報告（10月、3月）	
取組評価	目標値に対する実績(R2末)	成 果
	922億円  100.2	・新型コロナウイルス感染症の影響で財政状況の厳しい中、財政再建計画に基づく予算の執行及び新年度の予算編成を行った。 ・財政健全化専門部会において、財政再建計画に掲げた取組の進捗状況を報告し、評価及び検証を受けた。 ・公会計事務については、各所属のサポートを行うとともに、一般会計等について統一的な基準による財務書類を12月に公表した。 ・ラスパイレス指数は100.2となり、前年度100.8と比較して0.6低下したものの、目標の100.0以下については達成されなかった。

3 令和3年度 取組方針


方 針
・新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい財政状況ではあるが、予算の執行管理をしっかりと行うとともに、令和3年度補正予算や令和4年度当初予算の編成を厳格に行い、持続可能な財政構造を目指す。 ・予算策定時と決算公表時に行政改革推進委員会財政健全化専門部会を開催し、委員の意見を反映し、財政再建計画を確実に実行する。 ・公会計事務については、引き続き、各所属のサポートを行うとともに、施設、事業単位の固定資産と費用割当の精査を行い、財政状況の見える化を進める。 ・ラスパイレス指数は、単年度の取組により大きな効果が望めるものではないことから、中長期的な展望をもって取組を進めることが重要である。 ・本市では能力主義を前提とした昇任・昇給制度を運用している中、平成30年度の昇任試験より、厳しい選抜試験を課す階級や必要在位年数等についての見直しを行ったところである。引き続きこれらの昇任・昇給制度をさらに厳格に運用することで、給与水準の段階的な引き下げを図っていく。

No.18 公営企業の経営健全化（経営管理課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・ガス事業では、販売収入の減少を抑え、安定した事業継続を目指します。 ・水道事業では、今後見込まれる財源不足を解消し、安定した事業継続を目指します。			
計画内容	・ガス販売の促進 ・企業債残高の抑制 ・水道料金改定の検討			
年度計画	29 年度	<div>● ガス販売の促進 ● 企業債残高の抑制 ・ 水道料金改定の検討</div>	目指す成果	・ ガス販売量の維持 ・ ガス供給 1 件あたり企業債残高の抑制 ・ 給水人口 1 人あたり企業債残高の抑制
	30 年度			
	31 年度・令和元年			
	2 年度		数値目標	企業債残高 (28 年度) ガス供給 1 件あたり 258.8 千円 給水人口 1 人あたり 62.7 千円 ⇒ (令和 3 年度) ガス供給 1 件あたり 258.8 千円以下 給水人口 1 人あたり 62.7 千円以下
	3 年度			

2 令和 2 年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・「福井市水道事業ビジョン 2 0 2 0」に基づき、より一層の営業活動の強化や経営効率化を図り、引き続き経営健全化に努める。 ・ガス事業については、譲渡代金の受取、流動資産の清算、未払金の支払い、企業債の一括償還等ガス事業の清算事務を行うとともに、譲渡契約の履行状況をモニタリングしていく。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・企業債残高ガス供給 1 件あたり 0 千円（事業譲渡により R2.9 一括償還）	
下半期 10 月～3 月	・企業債残高 給水人口 1 人あたり 62.7 千円以下	
取組評価	目標値に対する実績 (R2 末)	成 果
	・ガス供給 1 件あたり 0 円 ・給水人口 1 人あたり 53.0 千円（見込み）	・ガス事業では、事業譲渡により令和 2 年 9 月に企業債の一括償還を行った。 ・水道事業では、施設の統廃合などの投資の合理化により事業費の縮減を図った。

3 令和 3 年度 取組方針

方 針
・水道事業では、水道事業ビジョン 2 0 2 0 の理想像の実現に向けた事業の進捗管理を行い、効率的・効果的な事業実施の推進を図る。


No.18 公営企業の経営健全化（経営管理課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・将来にわたり必要なサービスを安定的に供給するため、28年度に策定した「経営戦略※」に基づき、下水道事業の経営健全化・安定経営を図ります。					
計画内容	・経営戦略について、PDCAを用いた進捗管理の実施 ・料金改定の検討					
年度計画	29年度		経営戦略の目標指標の達成状況確認、対応策の検討 ・料金改定の検討		目指す成果	・経営戦略に挙げた目標指標の達成 ・経営の健全化
	30年度					
	31年度・令和元年					
	2年度		数値目標		経費回収率 (27年度) 94.5% ⇒ (令和3年度) 100%	
	3年度					

※「経営戦略」 公営企業が、将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画。「投資・財政計画」や効率化・経営健全化の取組方針について記載する。

2 令和2年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・経営戦略における経営指標の検証及び経営状況の把握は長期的な視野で行うことが必要とされるため、引き続き検証を行い、目標指針の数値分析を行う。 ・また、検証・評価を行いながら、使用料収益や投資計画などの見直しを行い、次期経営戦略の策定に向けた準備作業を実施する。		
実 績		
上半期 4月～9月		
下半期 10月～3月	・財政シミュレーションの作成（11月） ・下水道事業経営戦略の時点修正（3月）	
取組評価	目標値に対する実績(R2末)	成 果
	経費回収率 100%以上 (見込み)	・来年度の経営戦略の策定に向けて、財政シミュレーションを作成した。 ・下水道事業では、未普及地区の解消や、施設の運転維持管理に関する業務委託の契約内容の見直しを行い経費の削減に努めた。

3 令和3年度の取組方針

方 針
・財政シミュレーションや各事業計画の見直し、事業経営のあり方について調査・研究を行い、今後の社会環境の変化に的確に対応していく。 ・下水道事業では、ストックマネジメント計画を反映させた、中・長期的な経営の基本計画となる「福井市下水道事業経営戦略」を新たに策定し、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図る。




No.19 公共事業コストの縮減と品質向上による事業の効率化（技術管理課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・公共事業のコスト縮減、品質確保を維持しつつ、建設現場の生産性向上を図るため、公共事業コスト構造改善マネジメント指針に取り組みます。			
計画内容	・職員研修会の開催（年5回） ・相談・指導の実施（随時） ・コスト構造改善マネジメント指針の見直し（概ね2年毎）			
年度計画	29年度	●「福井市公共事業コスト構造改善マネジメント指針」の実施	目指す成果	・公共事業のコスト縮減、品質確保、生産性向上
	30年度	・「福井市公共事業コスト構造改善マネジメント指針」の見直し		
	31年度・令和元年		数値目標	—
	2年度	・「福井市公共事業コスト構造改善マネジメント指針」の見直し		
	3年度	・「福井市公共事業コスト構造改善マネジメント指針」の総括		

2 令和2年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・「福井市公共事業コスト構造改善マネジメント指針」に基づき、令和元年度の取組成果を検証し、新技術やICTの活用による生産性の向上など、国や他自治体等の動向に準じた新たな施策展開ができるよう、技術職員に周知し、取組の強化を図る。		
実 績		
上半期 4月～9月	○コスト構造改善推進専門部会研修の開催 ・4月24日 第1回福井市工事コスト構造改善推進専門部会開催（書面開催） 令和元年度の実績報告及びコスト構造改善マネジメント指針の説明 ○コスト構造改善に関する相談、指導 ・設計審査等（200件）	
下半期 10月～3月	○コスト構造改善推進専門部会研修の開催 ・10月21日 第2回福井市工事コスト構造改善推進専門部会開催 令和2年度の間接報告及び第2回目研修（参加者19名） ・3月12日 第3回福井市工事コスト構造改善推進専門部会開催 コスト構造改善施策や働き方改革に係る施策等に関する研修（参加者17名） ○公共工事等技術研究発表会の開催 ・10月28日 第8回公共工事等技術研究発表会 各所属のコスト構造改善等に係る技術的な創意工夫の取組事例発表（8課15事例） ○コスト構造改善に関する相談、指導 ・設計審査等（112件）	
取組評価	目標値に対する実績(R2末)	成 果
	—	・「コスト構造改善専門部会研修」を3回開催し、コスト構造改善マネジメント指針の周知・啓発を図った。 ・コスト削減に限らず、広く技術的な創意工夫の事例も対象とした「第8回 公共工事等技術研究発表会」を開催し、職員の技術力、プレゼンテーション力の向上を図った。 ・公共事業コスト構造改善マネジメント指針に取り組んだ結果、工法の変更等により、コストを1億1,899万円削減できた。

3 令和3年度 取組方針

方 針
・「福井市公共事業コスト構造改善マネジメント指針」に基づき、令和2年度の取組成果を検証し、新技術やICTの活用による生産性の向上など、国や他自治体等の動向に準じた新たな施策展開ができるよう、技術職員に周知し、取組の強化を図る。 ・現在のマネジメント指針は令和3年度までの計画であるため、現マネジメントの総括並びに新たな指針の作成について検討を行う。




No.20 福井市総合行政情報システムの経費削減（情報統計課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・令和2年度に予定している情報システムの更改に向け、既存システムの見直しやクラウド化などにより、情報システム関連経費の削減や更なるシステムの最適化について検討を行います。			
計画内容	・ITコンサルティング事業者を検討支援業務を委託し、本市の現状分析や経費削減手法、次期情報システムの調達時に盛り込むべき事項等についてとりまとめ、調達方針を策定する。 ・策定した調達方針に従い、次期情報システムの調達仕様を作成する。 ・調達仕様に基づいて次期情報システムの調達を行い、システム事業者と連携してシステム構築業務を行う。			
年度計画	29年度	・情報システム関連経費を削減する手段等の検討 ・調達方針の策定 ・調達仕様の作成	目指す成果	・情報システム関連経費の10%削減 ※中核市移行などにより、システムが追加された場合には、それらに係る費用は比較対象外とする。 ・システムの最適化による業務効率や市民サービスの向上、システムの安定稼働
	30年度	・情報システム調達方針の変更		
	31年度・令和元年	・情報システムの調達を実施 ・情報システムの構築（バージョンアップ対応）		
	2年度	・次期情報システムの稼働開始	数値目標	情報システム関連経費 （平成28年度）800,507千円 ⇒（令和3年度）720,456千円
	3年度	・次期情報システムの経費削減効果の分析		

2 令和2年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・現行システムのほとんどに利用者が使いやすくなるような改修が施されており、システム保守を複雑にしている。今後は、この様な改修は必要最小限にとどめ、システムの標準機能で運用を行う。 ・システムの標準機能だけでは運用できない場合は、職員自らがAccessやRPAなどの技術を活用して事務効率を高めることができるよう、情報通信技術（ICT）の知識や技能習得を目的とした職員研修会を開催し研修後のフォローアップに取り組む。 ・各業務において発生する課題や問題点などについて、システム運用を担う事業者、業務担当者および当課職員の三者でワーキングを随時開催しシステムの円滑な運営を行う。		
実 績		
上半期 4月～9月	・Access作成研修（12所属、16名） ・問題解決、作成支援等のフォローアップ（随時） ・システム運用ワーキング（計13回）	
下半期 10月～3月	・Access作成研修（6所属、9名） ・問題解決、作成支援等のフォローアップ（随時） ・システム運用ワーキング（計26回）	
取組評価	目標値に対する実績(R2末)	成 果
	—	・システム改修費を可能な限り抑制するため、職員自らがAccessを活用して事務効率を高めることができるよう、情報処理技術の習得を目的としたAccess作成研修を実施し、研修後のフォローアップに取り組んだ。 ・各業務において発生する課題や問題点などについて、システム運用を担う事業者、業務担当者及び情報統計課職員の3者でワーキングを随時開催し、システムの円滑な運用に寄与した。

3 令和3年度 取組方針


方 針
・システム改修費を可能な限り抑制するため、職員自らがAccessを活用して事務効率を高めることができるよう、今後も情報処理技術の習得を目的としたAccess作成研修を実施し、研修後のフォローアップに取り組んでいく。 ・各業務において発生する課題や問題点などについて、システム運用を担う事業者、業務担当者及び情報統計課職員の3者でワーキングを随時開催し、システムの円滑な運用に寄与する。

No.21 収入確保策の推進（総合政策課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・市有財産への広告掲載の拡大を図り、収入確保増に取り組みます。 ・市有施設へのネーミングライツ導入の拡大による収入の確保に取り組みます。				
計画内容	・新たな広告媒体の検討・導入 ・ネーミングライツの拡大検討・実施				
年度計画	29 年度	● 広告媒体の研究・導入 ● ネーミングライツ対象施設の選定及び導入検討	目指す成果	・ 広告掲載等による収入の確保増	
	30 年度				
	31 年度・令和元年		数値目標	広告掲載等による収入額 (28 年度) 16,635 千円 ⇒ (令和 3 年度) 20,000 千円	
	2 年度				
	3 年度				

2 令和2年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・令和元年度の民間提案制度における広告提案件数は0件であったことから、来年度は多くの提案をいただけるように、これまでの提案実施事例などを提示し、提案しやすい環境を整えていく。 ・他市における広告事業に関する情報収集を行い、有益な事例については、本市に導入できるよう調査研究をしていく。		
実 績		
上半期 4月～9月	・広告事業 相談対応（随時） ・令和2年度 民間提案募集（8月31日～11月25日）	
下半期 10月～3月	・広告事業 相談対応（随時） ・令和2年度広告事業のとりまとめ	
取組評価	目標値に対する実績(R2末)	成 果
	13,027 千円	・市政広報ふくいについて、広告募集方式を変更することで、入札に参加しやすい環境を整え、成果を上げることができた。 (実績なし→年間 962,500 円) ・新規事業がなかったほか、前年度と比較して広告収入が減少した事業もあり、目標額には及ばなかった。

3 令和3年度 取組方針と取組計画


方 針
・他市における広告事業やネーミングライツ導入に関する情報を収集し、本市での実施について検討していく。 ・魅力ある広告媒体の発掘のため、各所属に対し広告事業の周知を行い、利用できる財産の検討を促す。

No.21 収入確保策の推進（財政課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・健全で持続可能な財政運営を行うため、様々な手法で収入の確保に努めます。			
計画内容	・クラウドファンディングなど新たな財源確保に向けた取組を積極的に推進します。			
年度計画	29年度	●クラウドファンディング等を活用した事業の実施 ●新たな財源確保に向けた手法の研究	目指す成果	・新たな財源確保に向けた取組の実施
	30年度			
	31年度・令和元年		数値目標	クラウドファンディング等を活用した事業（29年度予算編成）2事業 ⇒（令和4年度予算編成）5事業
	2年度			
	3年度			

2 令和2年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・財政再建計画では様々な収入の確保を目標に掲げており、新年度予算編成においても、クラウドファンディングによる財源の確保をはじめ、広告事業、物品無償提供や企業版ふるさと納税など新たな財源の確保に努めていく。		
実 績		
上半期 4月～9月	・令和2年度予算の適正な執行 ・クラウドファンディング等による財源の確保	
下半期 10月～3月	・財政再建計画に基づく予算編成（10月～2月） ・クラウドファンディング等による財源の確保	
取組評価	目標値に対する実績(R2末)	成 果
	3事業	令和2年度は、クラウドファンディングを3事業で実施し、財源確保に努めた。 ・足羽山公園遊園地展示動物導入事業：ヒツジ、アヒル、コモンマーモセットを購入（1,026,000円） ・足羽山魅力向上事業：足羽山の景観整備として、あじさいの苗木を植栽（649,500円） ・“地域の夢を叶える”未来づくり創造ファンド事業：地区ビジョンに掲げた地域の課題等を解決するためのプロジェクト2件に補助（2,832,000円） 平成29年度から累計で13事業を実施した。 平成29年度：3件（1,917,000円）、平成30年度：3件、（951,000円） 令和元年度：4件（2,008,900円）

3 令和3年度 取組方針


方 針
・財政再建計画では様々な収入の確保を目標に掲げており、新年度予算編成においても、広告事業や市有地の賃借、企業版ふるさと納税など様々な財源の確保に努めていく。

No.21 収入確保策の推進（施設活用推進課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・未利用地の売却・賃貸を促進します。 ・行政財産の貸付を推進します。			
計画内容	・不用となった財産の売却方法の検討 ・行政財産の貸付の検討			
年度計画	29年度		目指す成果	・施設や土地等を利活用した収入の確保
	30年度			
	31年度・令和元年		数値目標	—
	2年度			
	3年度			

2 令和2年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・普通財産について、HPや新聞等の広告、不動産協会等への媒介依頼を行い売却の促進を図る。 ・低未利用財産及び施設の再編（機能廃止、集約化、複合化等）に伴う余剰財産について、民間提案制度による貸付や売却等、利活用の促進を図る。		
実 績		
上半期 4月～9月	・普通財産の売却の促進 法定外公共物（8件 586.3㎡、売却収入 5,195,758円） 単独利用困難地（1件 75.0㎡、売却収入 3,038,549円） ・財産の貸付の推進 行政財産の貸付 新規（企業局ガスショールーム 637,922円） 普通財産の貸付 新規（大宮町地係 41,783円） ・不用物品売却の促進 車両（7台、売却収入 3,571,785円） 備品（2件、売却収入 20,500円）	
下半期 10月～3月	・普通財産の売却の促進 旧福井市ジュニアグラウンド（19,582.24㎡、1,156,588,000円） 文京1丁目地係（110.69㎡、11,635,621円） 法定外公共物（8件 525.01㎡、売却収入 2,554,026円）	
取組評価	目標値に対する実績(R2末)	成 果
	—	・普通財産の売却については、法定外公共物の外、旧福井市ジュニアグラウンドを建物等解体条件付き一般競争入札により売却したため、約11億7,900万円の収入を確保できた。 ・財産の貸付については、新たに企業局ガスショールームなどを貸付することができた。 ・不用物品の売却については、インターネットオークションを活用し、約359万円の収入を確保できた。

3 令和3年度 取組方針

方 針
・未利用財産の課題検討及び課題解決を図り、貸付や売却等利活用の促進に繋げる。 ・施設の再編に伴う余剰財産、余剰物品について民間提案制度による貸付や売却、インターネットオークションを利用した売却等、利活用の促進を図る。




No.21 収入確保策の推進（まち未来創造課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

I 取組計画

取組目標	・ふるさと福井の応援者・応援企業を増やすとともに、寄附額の増収を図ります。			
計画内容	・全国に向けて「ふるさと福井」の魅力を発信 ・「企業版ふるさと納税」の推進 ・東京事務所と連携した「ふるさと納税」制度の周知、PRの拡充			
年度計画	29年度	<div>●「企業版ふるさと納税」の推進 ●「ふるさと納税」制度の周知、全国に向けたPRの拡充 ●まちづくり組織等によるふるさと納税呼びかけの推進 ●ふるさと納税の「地域の魅力発信事業」への充当</div>	目指す成果	・ふるさと納税寄附者数の増加及び寄附額の増収
	30年度			
	31年度・令和元年			
	2年度		数値目標	寄附者数（市受入分） （28年度）475件 ⇒（令和3年度）6,500件 寄附額（市受入分） （28年度）3,296万円 ⇒（令和3年度）40,000万円
	3年度			

2 令和2年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・新たにふるさとチョイス感謝祭へ出店し、首都圏でのPR強化を行うことや、返礼品事業者向けの勉強会を実施し、返礼品事業者の質の向上を図っていく。 ・次年度も引き続き、東京事務所と連携した営業活動強化や、返礼品ラインナップの更なる充実を図ることで、寄附者及び寄附金額の更なる増加を目指す。		
実 績		
上半期 4月～9月	・ふるさとチョイスによる情報発信の強化 ・お盆帰省客に対するハピリンビジョンでのPR ・東京事務所と連携した福井ゆかりの方への寄附依頼及び「企業版ふるさと納税」の協力依頼 ・特色ある返礼品の開発・追加 ・返礼品パンフレットやチラシの作成 ・事業者向け勉強会の実施 ・写真撮影委託業務の実施 ・返礼品登録事業者数ならびに返礼品数の拡大	
下半期 10月～3月	・ふるさとチョイスによる情報発信の強化 ・東京事務所と連携した福井ゆかりの方への寄附依頼及び過去の寄附者に対する寄附依頼 ・地区指定ふるさと納税の啓発 ・市職員へのふるさと納税PRの協力依頼 ・特色ある返礼品の追加 ・冬版返礼品パンフレットやチラシの作成 ・ふるさとチョイス感謝祭でのPR ・返礼品登録事業者数ならびに返礼品数の拡大	
取組評価	目標値に対する実績（R2末）	成 果
	【寄附者数】 6,667件 【寄附金額】 3億1,395万円	・地元企業に対する返礼品登録に向けた営業活動を行い、市内事業者が地場産品を返礼品に登録することで、新たな販路拡大に繋がった。 （新たに登録した返礼品提供事業者数31、返礼品追加登録数287） ・ふるさとチョイス大感謝祭やふるさとチョイスにおける情報発信を強化することで、寄附者数の増加に繋が、本市を応援してくれる人を増加させた。（対前年比1.2倍） ・越前がにの価格高騰に伴い、寄附金額も上昇し、寄附が集中する11月以降の寄附件数及び寄附金額が減少したため、寄附金額は対前年比0.99倍となった。

3 令和3年度 取組方針


方 針
・北陸新幹線福井開業を見据えた返礼品ラインナップの充実を図っていく。 ・東京事務所と連携したPR活動等を行い、本市を継続的に応援してくれる人を増やしていく。 ・寄附単価が低い商品のラインナップを充実させ、本市のファンを増やし、寄附金額の増加に努める。

No.22 市税収納率の向上・市債権の適正管理の推進（納税課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・納期限内納付の促進に取り組みます。 ・効果的な滞納整理を行い、収入未済額の縮減や滞納案件の縮小に努めます。				
計画内容	・滞納整理の推進 ・夜間、休日納税相談窓口開設 ・徴収嘱託員による訪問指導（通年） ・納税コールセンターによる催告 ・口座振替の促進（通年）				
年度計画	29 年度	●滞納整理の推進 ●納税相談窓口設置開設 ●徴収嘱託員による訪問指導（～令和元年度） ●納税コールセンターによる催告 ●口座振替の促進	目指す成果	・収入未済額の縮減 ・滞納案件の縮小	
	30 年度				
	31 年度・令和元年				
	2 年度		数値目標	—	
	3 年度				

2 令和 2 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・収入未済額の着実な縮減を図るため、引き続き効率的で効果的な滞納整理の推進に努める。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・滞納整理の推進 ・夜間、休日納税相談窓口の開設 ・納税コールセンターによる催告 ・口座振替の促進	
下半期 10 月～3 月	・上半期に同じ ・全庁管理職による滞納整理の実施	
取組評価	目標値に対する実績(R2 末)	成 果
	—	・市税負担の公平性を維持するため、福井市滞納整理基本方針に基づき納期限内納付を促進しつつ、新型コロナウイルスに伴う経済対策として国が創設した特例徴収猶予の運用を行った。 ・同方針に基づき、早期の財産調査を行うなど納税資力を見極め、滞納整理を推進した。 ・全庁管理職滞納整理を実施して効率的に滞納整理を行ったほか、夜間・休日納税相談窓口の開設により納税環境の維持向上に努めた。 ・これらの取組の成果として、市税滞納繰越分の収納率は 36.4%で、前年度を 0.2 ポイント下回ったものの、市税滞納繰越分の収入未済額は約 1.9 億円縮減することができた。 (3 月末現在の前年同期比)

3 令和 3 年度 取組方針


方 針
・新型コロナウイルス感染症の影響による経済の低迷や、特例徴収猶予制度の実施に伴う税収減少など、リーマンショックを超えるとも言われる厳しい状況下ではあるが、納税者ごとの経済状況に配慮しながら慎重な滞納整理を進める。

No.22 市税収納率の向上・市債権の適正管理の推進（債権管理室）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・市税その他の市債権の滞納整理を推進します。 ・市債権の適正管理を推進します。			
計画内容	・移管債権に係る公売その他の滞納処分の積極的实施 ・債権管理連絡会の開催 ・債権管理研修会の開催 ・移管債権定例報告会の実施			
年度計画	29 年度	● 移管債権に係る公売その他の滞納処分の実施 ● 債権管理連絡会の開催 ● 債権管理研修会の開催 ● 移管債権定例報告会の実施	目指す成果	・移管債権に係る滞納処分の強化 ・債権所管所属との連携強化 ・債権所管所属の徴収力の向上
	30 年度			
	31 年度・令和元年			
	2 年度		数値目標	—
	3 年度			

2 令和 2 年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・移管債権の回収を推進するため、公売等の滞納処分を実施する。 ・債権所管所属との連携の強化を図ることで、重複滞納者に対して一元的な滞納整理を行う。 ・債権所管所属の徴収力の向上を図るため、連絡会や研修会などを実施する。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・移管債権の回収（34,083 千円） ・公売の実施（不動産 8 回） ・債権管理研修会の実施（7 回：5 月、6 月） ・債権管理連絡会の実施（1 回：4 月） ・移管債権定例報告会の実施（1 回：9 月）	
下半期 10 月～3 月	・移管債権の回収（64,645 千円） ・公売の実施（不動産 8 回、動産 2 回） ・債権管理研修会の実施（5 回：10 月、11 月、12 月） ・債権管理連絡会の実施（1 回：3 月） ・移管債権定例報告会の実施（2 回：12 月、3 月）	
取組評価	目標値に対する実績(R2 末)	成 果
	—	・これまで実施件数が少なかった農地公売について、33 件執行した。 ・移管債権については、移管債権額 124,269 千円のうち 98,728 千円を回収することができた。

3 令和 3 年度 取組方針


方 針
・移管債権の回収を推進するため、公売等の滞納処分を実施する。 ・債権所管所属との連携の強化を図ることで、重複滞納者に対して一元的な滞納整理を行う。 ・債権所管所属の徴収力の向上を図るため、連絡会や研修会等を実施する。

No.23 公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進（財政課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・「福井市公共施設等総合管理計画」及び「第七次福井市総合計画実施計画」に基づき、公共施設等の統廃合や適切な維持管理に努めます。				
計画内容	・「福井市公共施設等総合管理計画」の進捗管理（令和２年度までに施設ごとの個別施設計画を策定） ・「第七次福井市総合計画実施計画」に定めた施設の統廃合を着実に実施				
年度計画	29 年度		目指す成果	・計画的な維持管理による長寿命化の実現と施設管理経費の削減	
	30 年度				
	31 年度・令和元年		数値目標	施設の管理費 (27 年度普通会計決算統計 46 表) 3,035 百万円 ⇒(令和 3 年度普通会計決算統計 46 表) 2,732 百万円	
	2 年度				
	3 年度				

2 令和2年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・公共施設等総合管理計画や施設マネジメント計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を進めていく。併せて、令和元年度に策定した施設マネジメントアクションプランにより、施設の廃止や集約化、民間譲渡などを進め、コスト削減に取り組む。 ・個別施設計画を国から指定された期限までに策定するよう、適切に進捗管理を行う。		
実 績		
上半期 4月～9月	・施設の統廃合や集約化、計画的な長寿命化対策等の実施（通年）	
下半期 10月～3月	・施設の長寿命化など計画的な維持管理を念頭に置いた予算編成（10月～2月）	
取組評価	目標値に対する実績(R2末)	成 果
	2,916百万円	・財政再建計画での取組として、施設管理経費の削減を図るため策定した、施設マネジメントアクションプランに則り、施設の廃止や集約化、民間譲渡、コスト削減を図った。 ・複合化（清水健康管理センターに総合支所機能を複合化）、集約化（県の福井産業技術専門学院に研修センター機能を集約化）、廃止（文化会館を廃止）等の実施により、施設面積の抑制と利便性の向上に取り組む。

3 令和3年度 取組方針

計 画
・公共施設等総合管理計画や施設マネジメント計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を進めていく。併せて、令和元年度に策定した施設マネジメントアクションプランにより、施設の廃止や集約化、民間譲渡などを進め、コスト削減に取り組む。




No.23 公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進（施設活用推進課）

I 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・市有施設全体の最適化、長寿命化及び更新コストの平準化を図り、将来にわたり安定的に行政サービスを提供するため、「施設マネジメント」及び「PPP/PFI 導入」を推進します。			
計画内容	・施設マネジメントの推進 ・PPP/PFI 手法の導入支援			
年度計画	29 年度	●職員研修の実施 ●個別の施設マネジメントの実施 ●施設の更新等に係る事業の進捗管理 ●PPP/PFI 事業の導入検討の審査	目指す成果	・職員研修による職員の意識啓発 ・個別案件や PPP/PFI 事業導入の検討による、市有施設全体の最適化、長寿命化、更新コストの平準化の実現 ・財政再建計画に基づく施設管理経費の縮減
	30 年度	・施設マネジメントアクションプラン策定に向けた各種調査の実施（市民アンケート等）		
	31 年度・令和元年	・施設マネジメントアクションプランの策定 ●施設マネジメントアクションプランの実施		
	2 年度		数値目標	—
	3 年度			

2 令和 2 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・施設の再編に向けてマネジメントアクションプランを着実に実行するとともに、更新コストの平準化等に向けて施設用途ごとに個別施設計画を策定し、マネジメントの推進を図っていく。 ・個別の施設マネジメントによる横断的な検討や、連携中枢都市圏の市町合同による研修会の開催のほか、PPP/PFI の導入推進などを行っていく。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・越廼総合支所と越廼公民館の複合化、きらら館とマイドーム清水等の集約化の実施（4 月） ・PPP/PFI 事業の導入検討の審査（8 月） ・個別の施設マネジメントの実施（～9 月）	
下半期 10 月～3 月	・福井市 PFI 検討委員会の開催（11 月） ・施設マネジメント合同研修会の開催（2 月） ・個別施設計画の策定（3 月） ・個別の施設マネジメントの実施（～3 月）	
取組評価	目標値に対する実績(R2 末)	成 果
	—	・施設マネジメントアクションプラン第Ⅰ期における再編施設について、関係部局にて代替施設や廃止施設の利活用等にかかる協議を行い、それらを踏まえて利用者や地域住民等に対して説明を行うことで、施設の機能廃止や集約化、民営化など、具体的に再編を進めることができた。 ・PPP/PFI 事業の導入検討の審査や PFI 検討委員会を開催し、PPP/PFI の導入推進を行うことができた。

3 令和 3 年度 取組方針

方 針
・施設マネジメントアクションプラン第Ⅰ期に基づき、個別施設ごとに進捗管理を行いながら、施設マネジメントを推進する。 ・第八次福井市総合計画実施計画の策定にあたり、施設の長寿命化や更新コストの平準化、PPP/PFI の導入推進を図っていく。 ・個別の施設マネジメントによる横断的な検討や、連携中枢都市圏の市町合同による研修会の開催等を行っていく。